

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	62199	飛騨にゆうかわイベント開催事業	担当課	丹生川支所 基礎産業課	内線
	番社				3131
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	○ A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6 商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2 観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 観光振興費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客及び市民	対象者数	20,000 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・貴重な自然観光資源と豊富な農産物を活かし四季を通じたイベントを開催し、交流人口の増大と地域産業の活性化を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・乗鞍岳山開き祭 ・飛騨にゆうかわコスモまつり ・飛騨にゆうかわ宿籠まつり ・NORIKURAウインターカーニバル の各種事業実施団体への負担金		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	開催イベント数	回	目標値	4	5	5
				実績値	5	5	5
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	125	100	100
				乗鞍山開き祭	目標値	1,000	1,000
	成果指標	乗鞍山開き祭	人	実績値	383	790	700
				算出根拠等	達成率(%)	38	79
	成果指標	飛騨にゆうかわ宿籠まつり(夏まつり) 入込人数	人	目標値	4,000	4,000	4,000
				実績値	4,000	5,000	4,000
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	125	100
				飛騨にゆうかわコスモまつり 入込人数	目標値	25,000	25,000
	成果指標	飛騨にゆうかわコスモまつり 入込人数	人	実績値	26,100	18,900	26,150
				算出根拠等	達成率(%)	104	76
	成果指標	飛騨にゆうかわ宿籠まつり 入込人数	人	目標値	10,000	10,000	7,500
実績値				7,500	8,000	7,500	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	75	80	100	
			NORIKURAウインター—ニバル 入込人数	目標値	4,000	4,000	4,000
成果指標	算出根拠等		実績値	4,200	3,800	2,000	
			達成率(%)	105	95	50	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)			(A) 9,644	8,700	7,600	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			9,644	8,700	7,600	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 229	238	188	
	受益者 各年イベント入込数			(B) 42,183	36,490	40,350	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市内観光関係者などの直接的なニーズと、市内の他産業関係者の間接的なニーズがある。 ・地域の市民相互のふれあいと地元産業の振興を実感し、地域づくり意識の高揚につながるイベント開催の要望がある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・市が事業主体となるべきものと民間主導で行うべきものの整理が必要。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・天候等により入込人数の増減がある。実施内容については地域で検討されている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・イベント実施団体の自主財源確保と経費節減のための改善工夫に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・イベント内容の見直し等による入込人数の減少もあるが、自主運営化又は一般予算化に向けて進んでいる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		6 / 10	→	100点換算 60 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・イベント開催経費の自主財源確保 ・イベント財源の一般予算化もしくは民間で実施する事への移行
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	95199	スキー大会開催事業		担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3112
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け の 予算	○ A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	5	保健体育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1	体育総務費		D	その他事業	
根拠計画							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び大会参加者	対象者数	608 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	スキー場を利用して、東海社会人スキー大会・乗鞍大回転大会・マスターズスキー大会を開催し市民のスキー技術の向上を図ると共に、冬季就労の場の確保及び地域商業の活性化につなげていく。		
概要	事業の実手法(手段)	東海社会人スキー大会 300名、乗鞍大回転大会 250名、マスターズスキー大会 300名		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	東海社会人スキー大会、乗鞍大回転大会、マスターズスキー大会の開催					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	大会の開催回数	回	目標値	3	3	3
				実績値	3	3	3
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	成果指標	東海社会人スキー大会参加者	人	目標値	300	300	300
				実績値	254	225	199
		算出根拠等		達成率(%)	85	75	66
	成果指標	乗鞍大回転大会参加者	人	目標値	250	250	250
				実績値	233	167	135
		算出根拠等		達成率(%)	93	67	54
	成果指標	マスターズスキー大会参加者	人	目標値	300	300	300
				実績値	257	245	274
		算出根拠等		達成率(%)	86	82	91
				目標値			
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	450	450	450	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			450	450	450	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	605	706	740	
	受益者		(B)	744	637	608	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	大会参加者の競技練習成果の発揮の場であるとともに、参加者の宿泊等による地域商業の活性化を図ることができることから、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	各大会の実行委員会が実施しているが、スキー人口等の減少もあり、財源確保のために民間企業や参加者の負担増も見据えた事業実施のあり方を検討する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	3大会とも参加者は目標を下回っているが、スキー技術の向上、冬季就労の場の確保の目的は成果を上げている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	参加者負担金も徴収しながら、必要最小限の経費で取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	スキー場関係の活性化だけでなく、旅館などの観光関係にも波及効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

スキー人口が減少している中で、大会参加者の確保が必要である。大会の開催は参加者のスキー技術の向上のみではなく、冬季就労場の確保及び地域の商業の活性化につながっているため、平成27年以降も実行委員会による継続で検討が進められているが、民間企業や参加者の負担割合などの財源確保について関係機関による協議が必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	31199	地域社会福祉推進事業費 (結婚相談特別推進事業)	担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3111
予算	会計	1 一般会計	特別 予算 の 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	3 民生費		○	B 一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 社会福祉費			C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1 社会福祉総務費			D その他事業	
根拠計画	地域振興計画					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民(20歳以上)	対象者数	3,594 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	結婚相談事業は、旧丹生川村の総合計画において重要課題と捉え、ハッピーウェディング大作戦を展開してきた。地域審議会からも強い要望があり、この事業を継続することにより、次世代を担う若者の結婚の機会を拡充し、活力ある地域づくりを推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・結婚相談協力員5名を配置し、結婚相談所開設日に情報交換を行うとともに、日々の相談(面接、電話、訪問)を実施する。 ・相談を受けた場合、相談者に対する今後の支援等について、相談員と協力員とで検討を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・毎月1回 相談所の開設 (うち、1回は台風により中止) ・結婚相談等 延べ活動回数90件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	結婚相談所の開設	回	目標値	12	12	12
				実績値	12	12	11
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	92
	成果指標	結婚相談延べ件数	件	目標値	100	100	100
				実績値	103	94	90
		算出根拠等		達成率(%)	103	94	90
	成果指標	結婚成立件数	件	目標値	2	2	2
				実績値	0	0	0
		算出根拠等		達成率(%)	0	0	0
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
			実績値				
			達成率(%)				
補正事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	210	210	210	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			210	210	210	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,039	2,234	2,333	
	受益者	結婚相談延べ件数	(B)	103	94	90	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準			評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
		A(2)	B(1)	C(0)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A(2)	ニーズが高い		A	地域の連携意識が薄れる中、結婚適齢期の情報がなかなか得られないため、協力員の熱心な活動と、身近な協力員からの情報を受けられる事業のニーズは高い。	
		B(1)	ある程度のニーズがある				
		C(0)	ニーズが低い				
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A(2)	事業主体を見直す余地はない		A	登録者データを利用して、結婚相談員だけで活動していても相談人数や相談時間が限られ、十分な対応ができない。協力員を交えての相談等を行うこの事業は有意義である。	
		B(1)	一部見直しが必要である				
		C(0)	市が実施する必要性が低い				
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A(2)	目的とする成果が十分にあがっている		B	相談はある程度あり、紹介後、実際に発展することもあるが、相手があることなので、成果とする結婚成立件数があがるとは限らない。	
		B(1)	目的とする成果がある程度あがっている				
		C(0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A(2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない		A	相談日の開設は月1回だが、協力員は常時相談に応じているため、最小限の経費で事業を実施している。	
		B(1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている				
		C(0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A(2)	効果があった		B	平成26年度の結婚成立件数は0件だったが、数件は実際に結びついており、相談延べ件数も目標に近づいている。	
		B(1)	ある程度効果があった				
		C(0)	あまり効果が見られなかった				
合計		8	/	10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)

- ・交際発展へのチャンスを多く生み出すために、登録者データの飛躍的拡大に伴い、各相談所との連携を密にし、より情報提供を行っていく必要がある。
- ・相談所の開設を広く知っていただくために、町内でのPRはもとより、いろんな媒体を使ってのPRを行う必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

26年度終了

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

26年度終了

次年度の実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	31399	地域老人福祉推進事業費 (老人クラブ活動費助成事業)	担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3111
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	3 民生費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3 老人福祉費		D	その他事業	
根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	9,490 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開まちづくへの高齢者の参画の促進		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢社会を支えるうえで大きな役割を担っている老人クラブに対し、高齢者の生きがいと健康づくり、福祉の向上のために助成することにより、各種活動の育成、支援を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市連合長寿会に対する支援 ・会員及び各区、単位クラブに対する活動助成 ・事務局人件費に対する助成					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	連合長寿会会員数	人	目標値	10,000	10,000	10,000
				実績値	9,584	9,677	9,751
	算出根拠等	達成率(%)		96	97	98	
	活動指標	連合長寿会単位老人クラブ数	クラブ	目標値	143	139	138
				実績値	139	138	137
	算出根拠等	達成率(%)		97	99	99	
	活動指標	連合長寿会加入率	%	目標値	40	40	40
				実績値	38	37	37
	算出根拠等	連合長寿会加入者数/65歳以上人口		達成率(%)	95	93	93
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等	達成率(%)					
				目標値			
			実績値				
算出根拠等	達成率(%)						
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 420	420	420		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		150	149	149		
	一般財源		270	271	271		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B) 519	514	497		
	受益者		丹生川地区会員数(4月1日現在) (B)	809	817	845	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	高齢者が住み慣れた地域で、他の高齢者や住民と交流を持ちながら健康で日常生活を送るための活動として、市民の関心は高く、地域活動にも根付いているが、高齢者のニーズの多様化により加入率は減少傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市は、老人福祉法(第十条の三第一項)の規定により、老人クラブなどの老人福祉を増進する目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努めなければならないため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	老人クラブ数及び加入率は、減少傾向であるため、役員等により、組織や活動の見直しに取り組んでいる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	補助金の額は、会員数及び単位老人クラブ数により、算出するため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じこもり予防が図れた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(TA)評価にすることが必要なのかを記入)	・市全体として新規加入者の割合が減少しており、連合長寿会会員加入率と単位クラブの減少が課題となっている。健康で生きがいを持ちながら生活するために、地域とのつながりを深めながら、今後一層の充実と活発な取り組みが必要である。

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	26年度終了
-----------------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	72199	市道未登記用地測量事業		担当課	丹生川支所 基盤産業課	内線	3141
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	7	土木費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	道路橋りょう費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1	道路橋りょう総費		D	その他事業	
根拠計画	地域振興計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市道未登記地権者	対象者数	127 名
	どういった状態にしたいのか(意図)	未登記路線の整理(未登記のまま道路整備した路線の登記整備)		
概要	事業の実施手法(手段)	市道未登記箇所の確定測量を行い登記関係書類を作成し、所有者からの寄付により道路用地として高山市へ所有権移転登記を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市道木の水平線 分筆登記 市道旗線・乗鞍線 確定測量、登記書類作成 市道呂瀬・金山線 確定測量、登記書類作成 市道日面線 現地調査、登記書類作成 市道池之俣線 現地調査、基準点測量			
		指標名	単位	目標・実績	
	活動指標	取組路線数	本	目標値	H24 13 H25 13 H26 13
				実績値	3 3 4
	成果指標	用地分筆数・調査(現地測量・公簿類等)筆数	筆	目標値	509 509 509
				実績値	41 55 91
	算出根拠等			達成率(%)	8 11 18
				目標値	
	算出根拠等			実績値	
				達成率(%)	
算出根拠等			目標値		
			実績値		
算出根拠等			達成率(%)		
			目標値		
算出根拠等			実績値		
			達成率(%)		
補足事項					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
	歳出(千円)		(A) 14,836	14,801	14,072
	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		14,836	14,801	14,072
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 116,819	116,543	110,803
	受益者	市道未登記地権者	(B) 127	127	127

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	未登記路線を整理することにより、関係地権者にとっては地籍整理につながることからある程度のニーズは得られている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市道であり、道路管理者の立場として維持管理する必要性から、市が主体となって進めるべき事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	地権者の世代交代が進む中、所有地の境界等の認識が希薄になってきており、確定するまでに時間を要する。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	土地の分筆に向けての測量・データ・書類等の作成は、専門性が高く土地家屋調査士への委託が効率的であると考え、相続関係人調査が複雑化しており、担当者みでの業務量が增大しているため、更なる事業効率化に向けて委託等の検討が必要。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	ライフラインとなる道路の維持管理等が必要不可欠なことから、本事業を推進することで、安心して暮らせる地域づくりに貢献出来る。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入) ・総体的には道路管理者として市が進めていく事業として有効であるが、対象道路に係る地権者のみ受益する感があり、費用対効果は表れにくい。市民への理解、重要性の周知広報が必要。

(参考) H26事業評価結果(二次評価) 26年度終了

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況 26年度終了

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	74799	花街道整備事業		担当課	丹生川支所 基礎産業課	内線	3141
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	7	土木費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	都市計画費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7	快適環境整備費		D	その他事業	
根拠計画	地域振興計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	4,441 名
	どういった状態にしたいのか(意図)	県外来客者及び市民が通行する市道等沿線の環境整備(雑草・支障木除去)により四季折々の美しい自然・快適環境を楽しんでもらう。		
概要	事業の実施手法(手段)	各町内会・個人事業主への委託。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	各沿線路側等の雑草支障木除去 ①市道等 L=18km ②大規模林道等L=20km						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	市道等	km	目標値	35	35	35	
				実績値	37	38	37	
	算出根拠等			達成率(%)	106	109	106	
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績値					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績値					
			達成率(%)					
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)		(A)	1,410	1,354	1,360		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			1,410	1,354	1,360		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	305	296	303		
	受益者	地域住民	(B)	4,629	4,573	4,491		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	生活道路の安全確保及び美しい景観保全に寄与している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市の管理路線であることから。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	市民及び県内外からの来客者にも好評を得ている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	路線の中にはウルトラマラソンコースもあり、地域内はもとより県内外からも高い評価を得ており、毎年効果が出ている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)	市道等管理道路の安全確保及び景観保全維持の観点から今後も継続する必要がある。
--	--

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	26年度終了
-----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	94199	花のふるさとづくり事業		担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3112
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1	社会教育総務費		D	その他事業	
根拠計画	地域振興計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	各種団体・市民	対象者数	61 団体
	どういった状態にしたいのか(意図)	国道、県道、市道沿いを中心として花飾りを実施し、このことを通じて地域の連帯意識の高揚を図ると共に、町内の環境美化の推進及び高山市へ訪れる多くの観光客の目を楽しませ地域全体のイメージアップを図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	コスモス街道のコスモスの育苗、植栽、栽培管理について高山市連合長寿会丹生川区長寿会に委託。花いっぱい運動については各種団体及び個人の活動で花壇の植栽管理を行っている。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモス街道(キバナコスモス) 植栽距離12km ・花いっぱい運動参加団体62団体、延べ花壇面積 6261.1㎡ ・市民憲章フラワーコンクール参加団体 47団体 ・丹生川地域花壇審査会参加団体 67団体 					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動 指標	コスモス街道植栽距離	km	目標値	12	12	12
				実績値	12	12	12
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	成果 指標	花いっぱい運動参加団体(苗配布団体)	団体	目標値	70	70	61
				実績値	64	61	62
	算出根拠等			達成率(%)	91	87	102
	成果 指標	審査会参加団体(個人含む)数	団体	目標値	80	80	69
				実績値	71	69	67
算出根拠等			達成率(%)	89	86	97	
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト 面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 6,381	4,356	4,353		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		6,381	4,356	4,353		
コスト 指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 89,873	63,130	64,970			
コスト 指標	受益者	審査会参加団体数 (B)	71	69	67		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	町内会の美化意識の向上、地域の連帯感の強化が図られるため、町内会、長寿会、各種団体、各家庭でのニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	町内の環境美化の推進及び高山市の東の玄関口として訪れる多くの観光客の目を楽しませ高山市のイメージアップにつながっている。予算財源からも市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	植栽距離、栽培管理の状況は、市のイメージアップに十分成果があげられている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	必要経費は苗、肥料の経費であり、必要最小限で実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	町内の環境美化の推進及び高山市の東の玄関口として訪れる多くの観光客の目を楽しませ高山市のイメージアップにつながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・高山市の東の玄関口として高山市のイメージアップを図るため事業を継続していく必要があるが、事業規模を維持していくためには財源の確保が必要である。
・花いっぱい運動参加団体の一部には、会員の高齢化により植栽管理が困難となるケースがあり、丹生川まちづくり協議会と協力して参加団体の栽培管理の取り組みに対して支援していく方策の検討が必要である。

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	26年度終了
-----------------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	94699	地域芸術文化振興事業 (地域芸術文化活動助成事業)	担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3112
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	6 文化振興費		D	その他事業	
	根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	4,441 人
	どういった状態にしたのか(意図)	丹生川地区社会教育運営委員会が主体となり、文化活動の一環である「文化展」と芸術活動の一環である「芸術祭」を開催し、地域に根付いた芸術文化の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	丹生川地区社教が実施する文化活動の一環である「文化展」と、芸術活動の一環である「芸術祭」の開催費用の一部を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 面	H26の実績	文化展、芸術祭の開催各1回					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	文化展の開催	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	活動指標	芸術祭の開催	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	成果指標	文化展参加人数	人	目標値	450	450	450
				実績値	350	400	500
	算出根拠等			達成率(%)	78	89	111
	成果指標	芸術祭の参加人数	人	目標値	500	500	500
				実績値	600	650	700
	算出根拠等			達成率(%)	120	130	140
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト 面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 300	300	300		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		300	300	300		
コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 65	66	67		
	受益者	地域住民	(B) 4,629	4,573	4,491		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	地域に根付いた芸術文化に身近に触れられることから、市民の強いニーズがある。しかし、出展者や出演者が固定化、高齢化している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	芸術文化の振興のため必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	芸術文化の振興が図られ成果が十分上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	会場設営や資料作成など会員が行い、コスト縮減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	文化展の開催や芸術祭の実施など、日頃の学習の成果を発表する場を設けることにより、伝統文化の継承、芸術文化の振興が図られた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

・地域芸術文化の振興発展に大きく寄与しており今後も支援が必要である。
・平成26年度については、園児、児童、生徒の出展や出演を検討実施したことで参加者数は増加したが、文化展、芸術祭への出展者、出演者が固定化、高齢化している。
・平成27年度からは、協働のまちづくりにより事業が実施されるが、その開催方法や出演者などについても検討が必要である。

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	26年度終了
-----------------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	94699	地域芸術文化振興事業 (丹生川文化ホール自主事業)	担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3112
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	6 文化振興費		D	その他事業	
	根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	4,441 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	著名な芸能人のコンサートや演劇等の公演の機会に触れ、地域住民の芸術文化の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域住民が主体となって事業が推進されるよう、丹生川地区社会教育運営委員会への事業補助として実施。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・辻井いつ子氏講演会 5月31日 315名 ・佐々木剛夫氏講演会 2月4日 359名					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	自主事業開催回数	回	目標値	2	2	2
		算出根拠等		実績値	2	2	2
	成果指標	入場者数(延べ人数)	人	目標値	1,000	1,000	1,000
		算出根拠等		実績値	794	985	674
				達成率(%)	79	99	67
		算出根拠等					
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,000	2,000	2,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			2,000	2,000	2,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	432	437	445	
	受益者	地域住民	(B)	4,629	4,573	4,491	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民は文化芸術に触れる機会を求めており、ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	市民を対象とした事業であり、他の事業との調整が必要。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	市内にある類似施設と催し物の内容、開催日の調整をする必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	催し物に係る経費と受益者負担を考えながら事業を展開している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	文化芸術に触れる機会を設けて、市民の意識を高め芸術文化の振興を支えている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・市内に類似施設が数か所あるため、催し物の調整を行い、開催日等も市全体のバランスを考慮して実施する必要があった。 ・次年度以降についても、各地域での催しをまちづくり協議会の事業として取り組みを検討する場合は、地域間の調整が必要である。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	94799	文化財標柱等設置事業		担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3111
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7	文化財費		D	その他事業	
	根拠計画	地域振興計画					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	文化財標柱を設置することで、市民に対して市指定文化財の周知が行われており、文化財に対する理解と保護意識の高揚が図られている。		
概要	事業の実施手法(手段)	丹生川町内に存在する文化財について、高山市の指定文化財標柱を準備し、文化財の周知及び文化財保護の啓発を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 面	H26の実績	文化財標柱設置 3基、文化財説明表示板 2件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果 指標	文化財標柱設置件数	件	目標値	4	6	6
				実績値	4	3	5
		算出根拠等		達成率(%)	100	50	83
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
	補足事項						
コスト 面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 756	587	860		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		756	587	860		
コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 8	6	9		
	受益者	全市民	(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	市民はもとより、文化財所有者のニーズもある程度高いと思われる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市の要綱に基づき設置しており、市指定文化財の周知を図ることで、文化財の保護意識の高揚につながっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	文化財への理解と保護意識の高揚に十分効果が上がっていると思われる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	文化財の内容により標柱等の内容を検討し、コスト軽減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	文化財標柱の設置により、市民及び所有者の文化財に対する保護意識の高揚が図られている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	文化財所有者の中には、盗難に対する心配から標柱等の設置を希望しない場合がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	95199	地域スポーツ振興事業	担当課	丹生川支所 地域振興課	内線
	95199				3112
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	5 保健体育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 体育総務費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	4,441 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	誰もが参加できるスポーツ大会を町内で開催することにより、限られた人達だけでなく、普段スポーツ活動をしていない人の参加を促進し、地域のスポーツ振興を図る。スポーツ大会に向けた日々の練習により、健全なからだづくりにつながる。また絆もより一層深めることができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	丹生川町内で開催される地域対抗体育大会への助成。春季大会(屋外球技)、夏季大会(屋外競技)、秋季大会(軽スポーツ)、冬季大会(屋内競技・屋外競技) 全13種目		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	13種目のスポーツ大会の開催。 春季大会(屋外球技)、夏季大会(屋外競技)、秋季大会(軽スポーツ)、冬季大会(屋内競技・屋外競技)						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	体育大会の開催	種目	目標値	13	13	13	
				実績値	13	13	13	
	成果指標	大会延べ参加者数	人	目標値	1,500	1,500	1,500	
				実績値	1,488	1,705	1,541	
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	歳出(千円)	(A)	H24 決算額	900	900	900
					H25 決算額			
		財源内訳	一般財源			900	900	900
				受益者負担(使用料・負担金等)				
コスト指標		受益者	地域住民	(B)	(A/B)	194	197	200
					(B)	4,629	4,573	4,491
補足事項								

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	健康づくり、地域の連帯感から色々な種目に幅広く住民が参加できニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	丹生川地区社会教育運営委員会が事業主体となり丹生川全体を牽引実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	各種大会の参加者も多く成果が十分上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	経費節減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	年間を通して種目ごとに大会を開催することによって、地域住民の連携と健全なからだづくりが図られた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域住民のスポーツ振興を継続していくために、新たな実施種目や自主財源(受益者負担)も検討する必要がある。 ・幅広く参加者を集めるためのPRや運営を工夫する必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	20899	旧ホテル乗鞍解体整備事業		担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3113
予算	会計	1	一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2	総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	総務管理費		O	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	8	財産管理費		D	その他事業	
根拠計画	地域振興計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	4,441 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	使用されていない構築物・建物等(旧ホテル乗鞍)が処分されている。		
概要	事業の実施手法(手段)	設計業者による設計監理業務委託および解体業者による工事施工。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	旧ホテル乗鞍解体撤去 建物本棟:鉄骨造 地上4階地下1階建 延床面積 975.6㎡ 付属小屋:鉄骨造 平屋建 延床面積 6.0㎡																																																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旧ホテル乗鞍内の備品等処分業務</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標値</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旧ホテル乗鞍の解体撤去工事</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">補足事項</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コスト面</td> <td colspan="2">事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)</td> <td>H24 決算額</td> <td>H25 決算額</td> <td>H26 決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歳出(千円)</td> <td>(A) 1,123</td> <td>0</td> <td>17,829</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担(使用料・負担金等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特定財源(国・県支出金・起債等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>1,123</td> <td></td> <td>17,829</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コスト指標</td> <td colspan="2">受益者1件当たり(円)</td> <td>(A/B) 243</td> <td></td> <td>3,970</td> </tr> <tr> <td>受益者</td> <td>地域住民</td> <td>(B) 4,629</td> <td></td> <td>4,491</td> </tr> </tbody></table>					指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	旧ホテル乗鞍内の備品等処分業務	件	目標値	1			実績値	1			算出根拠等		達成率(%)	100			旧ホテル乗鞍の解体撤去工事	件	目標値			1	実績値			1	算出根拠等		達成率(%)			100	算出根拠等		目標値					実績値				算出根拠等		達成率(%)				算出根拠等		目標値					実績値				算出根拠等		達成率(%)				補足事項					コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	歳出(千円)		(A) 1,123	0	17,829	受益者負担(使用料・負担金等)					その他特定財源(国・県支出金・起債等)					一般財源		1,123		17,829	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 243		3,970	受益者	地域住民	(B) 4,629		4,491
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26																																																																																																																	
	旧ホテル乗鞍内の備品等処分業務	件	目標値	1																																																																																																																			
			実績値	1																																																																																																																			
	算出根拠等		達成率(%)	100																																																																																																																			
	旧ホテル乗鞍の解体撤去工事	件	目標値			1																																																																																																																	
			実績値			1																																																																																																																	
	算出根拠等		達成率(%)			100																																																																																																																	
	算出根拠等		目標値																																																																																																																				
		実績値																																																																																																																					
算出根拠等		達成率(%)																																																																																																																					
算出根拠等		目標値																																																																																																																					
		実績値																																																																																																																					
算出根拠等		達成率(%)																																																																																																																					
補足事項																																																																																																																							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額																																																																																																																		
	歳出(千円)		(A) 1,123	0	17,829																																																																																																																		
	受益者負担(使用料・負担金等)																																																																																																																						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)																																																																																																																						
	一般財源		1,123		17,829																																																																																																																		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 243		3,970																																																																																																																		
	受益者	地域住民	(B) 4,629		4,491																																																																																																																		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	乗鞍スカイラインへ通じる県道沿いの施設で、廃墟となっていたため景観を損ねており、防犯・防災の面からも解体撤去の必要があった。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市が所有する普通財産であることから、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	廃墟施設を解体することで、景観が良くなった。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	指名競争入札により工事業者を決定した。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	乗鞍スカイラインへ通じる県道沿いの景観が向上し、イメージアップも図られた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		10 / 10	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	62499	平湯峠若山牧水歌碑周辺整備事業	担当課	丹生川支所 基盤産業課	内線
	番社				3131
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6 商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2 観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 自然公園費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客及び市民	対象者数	165,000 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	平湯峠「若山牧水歌碑」の周辺の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	平湯峠「若山牧水歌碑」の周辺の整備、平湯峠の説明看板の設置		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	平湯峠「若山牧水歌碑」の周辺の整備、平湯峠の説明看板の設置					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	平湯峠「若山牧水歌碑」周辺の整備	件	目標値			1
				実績値			1
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)			100
				目標値			1
	成果面	平湯峠「若山牧水歌碑」周辺の整備	件	実績値			1
				達成率(%)			100
	成果面	算出根拠等		目標値			
				実績値			
成果面	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果面	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
成果面	算出根拠等		目標値				
			実績値				
成果面	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果面	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	1,013	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					1,013	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)			6	
	受益者	観光客及び市民	(B)			165,000	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市が管理する施設である。 ・施設整備について市民や観光客からの要望がある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が事業主体となるべきものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・施設整備することにより美観の向上と観光スポットとしての活用が望める。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・乗鞍公園線望岳台整備と併せて発注することにより経費の節減を図ることができた。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市長公約の「積極的な観光振興を実施します」に基づき観光スポットの整備を実施した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	62499	乗鞍公園線望岳台展望台整備事業	担当課	丹生川支所 基礎産業課	内線
	番社				3131
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6 商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2 観光費		O	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 自然公園費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客及び市民	対象者数	165,000 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	乗鞍公園線望岳台展望台の修繕		
概要	事業の実手法(手段)	乗鞍公園線望岳台展望台の危険個所の修繕		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	乗鞍公園線望岳台展望台の危険個所の修繕					
	成果指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
		乗鞍公園線望岳台展望台の修繕	件	目標値			1
		実績値				1	
		算出根拠等		達成率(%)			100
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	855	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源					855		
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)			5	
		受益者	(B)			165,000	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市が管理する施設である。 ・施設整備について市民や観光客からの要望がある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が事業主体となるべきものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	・施設整備することにより美観の向上と観光スポットとしての活用が望める。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・若山牧水歌碑周辺整備工事と併せて発注することにより経費の節減を図ることができた。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市長公約の「積極的な観光振興を実施します」に基づき観光スポットの整備を実施した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	81399	地域消防施設振興事業 (消防ポンプ庫周辺環境整備事業)	担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3113
予算	会計	1 一般会計	特別予算 の 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	8 消防費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 消防費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3 消防施設費		D	その他事業	
根拠計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	4,441 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	現在不要となっている消防団の火の見やぐらを解体撤去する。		
概要	事業の実施手法(手段)	解体業者による工事施工。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	①丹生川町折敷地内 火の見やぐら・基礎コンクリート 1基 解体撤去 ②丹生川町呂瀨金山地内 火の見やぐら 1基 解体撤去 ③丹生川町三之瀨地内 火の見やぐら・基礎コンクリート 1基 解体撤去					
	成果指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
		火の見やぐら解体撤去	基	目標値			3
	算出根拠等			実績値			3
				達成率(%)			100
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	2,867	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					2,867	
コスト	受益者1件当たり(円)		(A/B)			638	
指標	受益者	地域住民	(B)			4,491	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	旧丹生川村が設置した火の見やぐらで現在は不要となっているため、解体撤去するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	旧丹生川村が設置した消防団設備であるため、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	不要な火の見やぐらを解体撤去することにより、周囲の景観が向上した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	指名競争入札により工事業者を決定した。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	火の見やぐら周辺景観が向上し、地域のイメージアップにもつながった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	91499	中学校部活動生徒送迎事業	担当課	丹生川支所 地域振興課	内線
	91499	中学校部活動生徒送迎事業			3111
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 教育総務費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 スクールバス管理費		O	D その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	丹生川中学校生徒	対象者数	35 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	土曜日に部活動用生徒送迎バスを運行することにより、遠距離の生徒も部活動に参加できている。		
概要	事業の実施手法(手段)	土曜日に行う部活動用に、スクールバスの運行を行う。(東部地区、荒城地区の2台運行)		

2 事業の推移・結果(Do)

目的	H26の実績	運行回数 28回、一日の利用生徒数 35人				
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	運行回数	回	目標値	30	30	30
			実績値	30	24	28
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	80	93
			一日の利用生徒数	人	目標値	35
成果面	算出根拠等		実績値	35	32	35
			達成率(%)	100	100	100
成果面	算出根拠等		目標値			
			実績値			
成果面	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
成果面	算出根拠等		実績値			
			達成率(%)			
成果面	算出根拠等		目標値			
			実績値			
成果面	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
成果面	算出根拠等		実績値			
			達成率(%)			
補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	396	334	379
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			396	334	379
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	377	435	387
	受益者 延べ利用生徒数		(B)	1,050	768	980

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	生徒、保護者から運行の確保を強く求められるほどの高いニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	スクールバスと同一の運行経路であることや、土曜日に運休車両となっているスクールバスを活用することにおいても、スクールバス運行者である市が事業主体となることが最も効率的である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	スクールバスの活用により、遠距離の生徒も通うことができ、全生徒が等しく部活動に参加できている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	最小限の運行回数、運行方法で十分な効果が得られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	均衡ある教育環境を提供する上で大いに効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	92299	地域小学校教育振興事業 (南知多町交流推進事業)	担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3111
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2 小学校費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2 教育振興費		O	D その他事業	
根拠計画	地域振興計画					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	丹生川小学校4年生	対象者数	37 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	環境の異なる子供たちとの交流や地元の方々の生活を体験することにより、児童の視野が広がり、豊かな人間性が育まれている。		
概要	事業の実施手法(手段)	平成3年度より南知多町の小学校と交流を実施。 ①南知多町の小学校との交流(丹生川小学校4年生) ②地域生活の体験や地引網などの体験。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	参加児童数 38人					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	交流実施回数	回	目標値	1	1	1
		算出根拠等		実績値	1	1	1
	成果指標	参加児童数	人	目標値	63	49	38
		算出根拠等		実績値	63	49	38
				達成率(%)	100	100	100
		算出根拠等					
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	600	600	600	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			600	600	600	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	9,524	12,245	15,789	
	受益者	参加児童数	(B)	63	49	38	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	小学校生活において初めての外泊研修であり、参加児童の視野を広げ成長を促す機会となる行事であることから、児童・保護者ともにニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	他地域で実施されている類似事業は内容がそれぞれ異なっているため、全市的に均衡を図る必要があると思われる。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	児童の視野を広げ、豊かな人間性を育むことにおいて十分に成果が上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	受益者負担も行っており、必要最低限の補助範囲となっている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	異なる環境に身を置き、様々な体験をする中で、豊かな人間性が育まれた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	他地域で実施されている類似事業は内容がそれぞれ異なっているため、全市的に均衡を図るとともに、受益者負担による実施を検討する必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	20999	地域振興助成事業		担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3111
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2	総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	総務管理費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9	企画費		O	その他事業	
根拠計画	地域振興計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	4,441 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の連帯感が強化できている。 ・自主的に動く人材が育成されている。 ・地域の課題が解決されている。 		
概要	事業の実施手法(手段)	地域住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業に対し、補助金を交付する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 面	H26の実績	町内会、各団体等より申請のあった17件の事業に対し、補助金を交付。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果 指標	補助対象事業数	件	目標値	10	10	10
		算出根拠等		実績値	16	15	17
				達成率(%)	160	150	170
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
			達成率(%)				
補足事項							
コスト 面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	3,617	4,434	4,928	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			3,617	4,434	4,928	
コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	781	977	1,097	
	受益者	地域住民	(B)	4,629	4,537	4,491	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	申請団体が自主的に実施する事業に対し、補助金を交付することで、財政的な負担を軽減できることからニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	終期が決まっている事業であり、地域住民の自主性、主体性を育む意味においても市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	連合町内会長会等において補助制度の度重なる周知および手引きの作成等により、目標を上回る申請件数となっており、成果が十分上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	申請時に十分な精査と指導を行い、適正な補助に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地域住民が自主的に計画し、手を取り合って取り組む活動を支援することにより、課題の解決、地域連帯感の醸成と強化に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価) 26年度終了

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況 26年度終了

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	20999	地域要望対応事業		担当課	丹生川支所 地域振興課	内線	3111
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2	総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	総務管理費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9	企画費		O	その他事業	
根拠計画	地域振興計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	4,441 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 安全、安心、快適な住環境が作られている。 地域住民からの要望に即応している。 		
概要	事業の実施手法(手段)	市道、農道、水路等の公共施設の軽微な補修要望に迅速に対応する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 指標	H26の実績	緊急に対応すべき事案や町内要望に対応すべく、道路修繕等21事業を実施。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	実施件数	算出根拠等	件	目標値	10	10	10
				実績値	12	11	21
	算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)	120	110	210
				目標値			
	算出根拠等	算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等	算出根拠等		目標値			
				実績値			
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト 内訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	10,101	9,392	13,680	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			10,101	9,392	13,680	
コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,182	2,054	3,046	
	受益者	地域住民	(B)	4,629	4,573	4,491	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域内の補修等の要望が多く、ニーズは高い。現地確認を行いながら、修繕事業を行っている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が管理する市道、農道、水路等の修繕であり、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	地域住民からの要望に対し、迅速な対応が出来る。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	修繕事業として、最小限のコストで効果が上がるような設計に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	住民からの要望に迅速に対応し、安全、安心、快適な住環境が提供出来る。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	改良工事を含めた視点で修繕事業を行う対応が望まれる。
---------------------------------------	----------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	土地借上料		担当課	丹生川支所		内線
	種別					
予算	会計	1 一般会計	特別予算 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款			○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目			D	その他事業	
根拠計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	対象者数	人
どういった状態にしたいのか(意図)	施設用地の借上		
概要	事業の実施手法(手段)	市の基準単価を上回る土地借上料の支払い	

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・朴の木平バスターミナル敷地借上(423㎡) ・ジョイフル朴の木敷地借上(1,131.37㎡) ・朴の木平駐車場敷地借上(10,200㎡) ・屋内体育ふれあい施設土地借上(丹生川中央 2,444㎡、東部 13,24㎡)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	施設用地借上面積	㎡	目標値	14,212	14,212	14,212
				実績値	14,212	14,212	14,212
	成果指標	算出根拠等	件	達成率(%)	100	100	100
				目標値	4	4	4
	成果指標	算出根拠等	件	実績値	1	1	1
				達成率(%)	25	25	25
	成果指標	算出根拠等	件	目標値			
				実績値			
成果指標	算出根拠等	件	達成率(%)				
			目標値				
成果指標	算出根拠等	件	実績値				
			達成率(%)				
成果指標	算出根拠等	件	目標値				
			実績値				
成果指標	算出根拠等	件	達成率(%)				
			目標値				
成果指標	算出根拠等	件	実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	9,645	6,906	5,306	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源			9,645	6,906	5,306		
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)				
		受益者	(B)				

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	施設の継続的営業のための土地借上料であるため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	施設の継続的営業のための土地借上料であるため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	施設の継続的営業のための土地借上料であるため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	市基準額での土地借上料に近づくよう交渉し、一部減額することは出来たが、引き続き交渉を継続する必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	施設の継続的営業のための土地借上料であるため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	1 / 2	→	100点換算	50 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

市の基準に近づくよう継続的な単価交渉を行っているが、建物立地する土地は近傍価格と同等であり、交渉は極めて困難な状態である。引き続き地域の理解を得ながら慎重に交渉する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定